



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 平成29年1月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,648	△1.5	242	10.1	173	△21.3	91	△37.8
28年3月期第3四半期	3,705	25.6	220	—	220	—	147	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 83百万円 (△31.1%) 28年3月期第3四半期 120百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	18.47	—
28年3月期第3四半期	29.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	4,628	2,964	64.1	598.36
28年3月期	4,579	2,923	63.7	588.77

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,964百万円 28年3月期 2,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.50	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,250	1.5	450	11.5	450	12.8	300	11.6	60.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	4,955,000 株	28年3月期	4,955,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	4,955,000 株	28年3月期3Q	4,955,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移し、企業設備の老朽化などを背景とした設備投資により、緩やかな回復の兆しがみられました。一方、海外では中国等の新興国経済の鈍化、英国のEU離脱決定に伴う欧州経済への懸念、米国の政権移行と金融政策正常化の影響による先行き不透明な状況が続きました。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、企業のシステム化投資が増加基調にあり、RPA (Robotics Process Automation)、IoT (Internet of Things)、FinTechなど、成長戦略の要と期待されるICTサービスに大きな期待が寄せられています。

このような情勢のもと、当社グループは「①目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、②新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、③サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、④グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

「新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ」として、エンタープライズ向けクラウドサービス「Accel-Mart」の新サービス「電子会議室」および「アンケート」機能の提供を開始いたしました。早期構築、部門利用、コスト削減等の目的からクラウドサービスのニーズが高まる中、お客様の需要が多い「電子会議室」と「アンケート」の2機能を当社のクラウドサービスに無償(500IDまで)で標準搭載いたしました。様々な業務にご活用いただける機能のラインナップにより、さらなるビジネスの加速化と、社内外との密接なコミュニケーションの向上が期待できます。

また、当社のパートナーを対象に、新製品・新機能を体感していただきながら、新ソリューションのアイデア創出によるビジネス拡大を目指す「イノベーションセンター」を新たに本社内に設立いたしました。長年培ってきた製品のベストプラクティスとBPMをはじめとする新製品、またAI・IoTなどの最新技術を気軽に体感できる環境を提供することで、パートナー自身のスキル向上、イノベーション創出、新ビジネス獲得をサポートいたします。システム構築にかかる検証時間やコストを大幅に短縮でき、スピーディかつ企業競争力のあるソリューション提案を可能にします。

「サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立」として、当社の主力製品である「intra-mart」がトッパン・フォームズ(株)の提供するWebサービス「シェアコンシェル」のワークフロー/ビジネスプロセス基盤として採用され、業務全体の見える化はもちろん、お客様内部における業務プロセスの効率化、帳票の企画から製造までのリードタイム短縮など、両社の円滑なコミュニケーションによって業務効率化とお客様満足度向上の実現に成功しました。

この結果、当社グループの平成29年3月期第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,648,472千円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益242,508千円(前年同四半期比10.1%増)、経常利益173,465千円(前年同四半期比21.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益91,540千円(前年同四半期比37.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域にシフトした基盤製品の上位モデルの販売を中心に伸長し、新製品である「IM-BPM」もその流れを後押しし、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は2,148,964千円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、パッケージ製品の受注の伸びに伴うコンサルティングサービスの伸長などがあったものの、第2四半期に引当金を計上した問題プロジェクトの対応等により、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は1,499,507千円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループのパッケージ事業及びサービス事業(コンサルティング、システム開発等)は、一般企業を対象としており、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。サービス事業の一部の売上高の計上基準については、工事進行基準を適用しておりますが、売上高の大半が工事完成基準(検収基準)である当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2、4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金が増加したことにより、4,628,579千円となり、前連結会計年度末に比べ48,933千円、1.1%増加となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加したことにより、1,663,726千円となり、前連結会計年度末に比べ7,754千円、0.5%増加となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純利益の計上により、2,964,852千円となり、前連結会計年度末に比べ41,179千円、1.4%増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、政府の経済政策等により、企業の設備投資の回復が期待され、景気は回復基調で推移していくものと思われます。その中で情報産業分野は、クラウドコンピューティングやSaaS等の新たな技術分野での展開を中心として、今まで以上に投資対効果の高いサービスが求められ、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは引き続きBPM等の業務効率化、EUCの促進、SaaS・クラウド等の統合的Webソリューションを提供するため、継続的な製品開発やソリューションの開発を積極的に取り組んでまいります。

また、短納期・低コストといった市場動向は続くと思われませんが、グループ全体で付加価値の高いソリューションの提供やサービスレベルの向上を実現することにより、エンタープライズ領域への事業領域の拡大を図ります。

なお、サービス事業において、子会社の受注に遅れが見られるものの、パッケージ事業においては、基盤製品の上位モデルの販売を中心に堅調に推移しており、サービス事業においても既存案件の拡大やクラウド分野のサービスが堅調に推移するものと見込まれるため、業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社では、建物を除き定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、平成28年4月からの中期経営計画を策定する事及び、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データが有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更する事を機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社及び国内連結子会社の固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、今後経済的に急激に劣化・陳腐化することは見込まれないことから、耐用年数に亘る平均的な償却方法が、上記固定資産の利用実態をより適切に表すと判断したものであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,199	2,695,855
売掛金	860,086	417,648
たな卸資産	58,070	113,061
繰延税金資産	42,134	53,602
その他	121,171	173,960
流動資産合計	3,414,663	3,454,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,431	93,678
減価償却累計額	△24,974	△29,450
建物(純額)	68,457	64,227
工具、器具及び備品	103,619	101,656
減価償却累計額	△63,945	△62,945
工具、器具及び備品(純額)	39,674	38,710
有形固定資産合計	108,131	102,938
無形固定資産		
ソフトウェア	683,459	767,232
ソフトウェア仮勘定	171,069	91,942
その他	72	72
無形固定資産合計	854,601	859,247
投資その他の資産		
敷金及び保証金	109,158	106,124
繰延税金資産	92,298	105,525
その他	792	615
投資その他の資産合計	202,250	212,265
固定資産合計	1,164,983	1,174,451
資産合計	4,579,646	4,628,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,176	166,089
未払法人税等	129,833	33,305
前受金	727,866	915,607
賞与引当金	79,354	22,541
その他	174,974	179,583
流動負債合計	1,342,206	1,317,127
固定負債		
退職給付に係る負債	281,193	313,792
資産除去債務	32,572	32,806
固定負債合計	313,766	346,599
負債合計	1,655,972	1,663,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,472,229	1,521,651
株主資本合計	2,879,741	2,929,164
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,612	35,688
その他の包括利益累計額合計	37,612	35,688
非支配株主持分	6,319	-
純資産合計	2,923,673	2,964,852
負債純資産合計	4,579,646	4,628,579

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,705,519	3,648,472
売上原価	2,330,198	2,135,426
売上総利益	1,375,321	1,513,046
販売費及び一般管理費	1,155,045	1,270,537
営業利益	220,276	242,508
営業外収益		
受取利息	57	57
協賛金収入	4,480	5,925
その他	231	640
営業外収益合計	4,768	6,622
営業外費用		
固定資産除却損	238	1,818
特別退職金	—	54,733
為替差損	4,365	19,114
営業外費用合計	4,604	75,666
経常利益	220,440	173,465
税金等調整前四半期純利益	220,440	173,465
法人税等	97,477	86,961
四半期純利益	122,962	86,503
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,091	91,540
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,128	△5,036
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,025	△3,207
その他の包括利益合計	△2,025	△3,207
四半期包括利益	120,937	83,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,876	89,615
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,938	△6,319

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,139,261	1,566,258	3,705,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,200	29,063	110,263
計	2,220,461	1,595,321	3,815,783
セグメント利益又は損失(△)	483,966	29,355	513,321

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	513,321
セグメント間取引消去	6,844
全社費用(注)	△299,890
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	220,276

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,148,964	1,499,507	3,648,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,241	54,988	85,230
計	2,179,206	1,554,496	3,733,702
セグメント利益又は損失(△)	581,523	△7,892	573,631

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	573,631
セグメント間取引消去	3,449
全社費用(注)	△334,572
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	242,508

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、海外子会社の経営合理化に伴い、当該海外子会社の主たる事業がサービス事業からパッケージ事業になったため、従来「サービス事業」に含めていた海外子会社のセグメント区分を「パッケージ事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では、建物を除き定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益への影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。